

追加開催決定!

フルハーネス型 墜落制止用器具 特別教育

高さ2メートル以上でフルハーネス型墜落制止用器具を使用するには**特別教育を受けなければなりません。**

本研修では、国により定められたカリキュラムにもとづき、「フルハーネス型墜落制止用器具に係る特別教育」を実施します。

2022年 3月23日(水)【追加開催】	受講料
	一般 12,100円 会員 10,890円 <small>(テキスト代・消費税10%を含む)</small>

会場：東北安全衛生サービスセンター3階研修室（宮城県仙台市青葉区上杉1-3-34）

対象：フルハーネス型墜落制止用器具を用いて行う作業に従事する方

定員：30名 ※定員になり次第締め切ります。

カリキュラム： 9:00~17:00（受付8:30~）

1. ≪講義≫「作業に関する知識」 (1時間)
2. ≪講義≫「墜落制止用器具に関する知識」(2時間)
3. ≪講義≫「労働災害の防止に関する知識」(1時間)
4. ≪講義≫「関係法令」 (0.5時間)
5. ≪実技≫「墜落制止用器具の使用法等」(1.5時間)

※実技ではフルハーネス型墜落制止用器具を使用しますので、お持ちの方はご持参ください。

なお、事務局でも用意しますが、数に限りがございますので順番に使用いただくこととなります。

フルハーネス
着用ヨシ!



申込方法：

中災防ホームページにて**オンライン申し込み** または、裏面の申込用紙に必要事項を記入し、FAXでお送りください。

主催・お問合せ先

中央労働災害防止協会 東北安全衛生サービスセンター

TEL：022-261-2821

E-mail：tohoku@jisha.or.jp

中災防 研修 検索



「フルハーネス型墜落制止用器具特別教育」受講申込書

受講日	2022年 3月23日 (水)		
フリガナ 事業場名		業種記号 (下表参照)	事業場規模 <input type="checkbox"/> 50人未満 <input type="checkbox"/> 50~99人 <input type="checkbox"/> 100~299人 <input type="checkbox"/> 300人以上
所在地	〒	<input type="checkbox"/> 賛助会員 No. _____ <input type="checkbox"/> 非会員 (一般)	
連絡 担当者	フリガナ 氏名	所属 役職	
	TEL () () ()	FAX () () ()	E-Mail
受講者氏名		所属・役職	生年月日
フリガナ 氏名	男女		昭和 平成 年 月 日
フリガナ 氏名	男女		昭和 平成 年 月 日
フリガナ 氏名	男女		昭和 平成 年 月 日
請求書等について	●請求書 <input type="checkbox"/> 希望する一事業場名と異なる場合の宛先 () ●領収書については、金融機関から発行される振込受領書に代えさせていただきます。		
受講取り消しについて	研修開催日含め7日前から前日までの受講取り消し——受講料の30% 研修開催日当日の受講取り消し——受講料の全額 をキャンセル料としていただきます。できる限り、代理者のご受講をお願いいたします。		

申込方法 上記受講申込書に、必要事項をご記入の上、FAXでお申込ください。
受付後、「研修申込の正式受付のご連絡」、「受講票」をEメールまたはFAXにて返送いたします。

受講料 賛助会員事業場 **10,890円** 会員以外の事業場 **12,100円**
(テキスト代、資料代、消費税を含みます。昼食代及び飲料代は含みません。)

受講料のお振込み 受講料は研修開始日の1週間前までに、下記の口座へお振込みください。

七十七銀行 県庁支店 普通預金口座 0046230
口座名義 中央労働災害防止協会東北安全衛生サービスセンター
* 振込手数料は、貴社にてご負担願います。

個人情報の取扱について ご記入いただきました個人情報は、当協会が責任を持って管理し、お申しいただいたサービスの確かな提供のために使用するほか、当協会が行う各種セミナー、出版する図書、コンクールへの応募勸奨、アンケートのご協力、その他公益的な観点からの情報のご提供等に利用することがあります。

二次利用にご同意されない場合は、右の口にて印をご記入ください。 同意しない

記号	業種分類記号				
A	農林漁業	H	製造業(非鉄金属、金属製品等)	O	教育、学習支援
B	鉱業	I	製造業(機械関連)	P	洗濯・理美容・浴場
C	建設業	J	電気・ガス・熱供給・水道業	Q	廃棄物処理
D	製造業(食料品等)	K	運輸・通信業	R	自動車整備、機械等修理
E	製造業(繊維、衣服等)	L	卸・小売業・飲食店・宿泊業	S	その他事業サービス(建物サービス、警備、派遣等)
F	製造業(化学・石油・ゴム)	M	金融・保険		
G	製造業(鉄鋼)	N	医療・福祉	T	他のサービス業